

## 2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

定時株主総会開催予定日 2022年12月27日 配当支払開始予定日

2022年12月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	13,257		955		942		606	
2021年9月期								

(注) 包括利益 2022年9月期 617百万円 ( %) 2021年9月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	33.40	33.34	21.8	12.3	7.2
2021年9月期					

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,644	2,800	36.3	149.61
2021年9月期				

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,775百万円 2021年9月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	714	325	203	1,386
2021年9月期				

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		3.00	3.00	52		
2022年9月期		0.00		10.00	10.00	185	30.0	6.7
2023年9月期(予想)								

(注) 2022年9月期の期末配当金については予定であり、2022年11月25日に開催する取締役会にて決議する予定です。

(注) 2023年9月期の配当予想については未定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	28.2	1,100	15.2	1,080	14.6	748	23.4	41.17

(注)連結業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 株式会社ベストブライト、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	19,171,000 株	2021年9月期	17,971,000 株
2022年9月期	619,025 株	2021年9月期	599,000 株
2022年9月期	18,149,879 株	2021年9月期	17,505,458 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	12,950		1,033		1,023		712	
2021年9月期	11,259	7.6	275	431.3	275	380.4	50	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	39.25	39.18
2021年9月期	2.91	

注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年9月期	6,796		2,906		42.4	155.34	
2021年9月期	4,716		1,800		38.2	103.65	

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,881百万円 2021年9月期 1,800百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ、経済活動が徐々に正常化に向かっていましたが、感染症の再拡大により注視が必要な状況が継続しております。また、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格・原油価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を成長加速期の初年度として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,257百万円、営業利益955百万円、経常利益942百万円、親会社株主に帰属する当期純利益606百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①住設・建材EC事業

国内におきましては、WEB広告をはじめとした各種の集客施策による登録会員数増加に加え、既存顧客への継続購入促進策の実施による既存顧客の稼働増加により、売上高が好調に推移いたしました。コロナ禍で在宅が増えたことによる住空間の改善に対する関心の高まりがある中で、自由な組み合わせで洗面空間をセルフプロデュースできる新商品や、トレンドカラーを取り入れた室内ドア、壁面収納など、当社らしい商品ラインナップを取り揃えていたことも好調の一因であったと捉えております。顧客対応や品質面におきましては、2021年10月よりカスタマーサービスセンターを新設し、顧客満足の向上に取り組みました。また、2022年3月には業界初※1となる完全無人のスマートショールーム※2を横浜に開設し、接客スタッフがリモートで対応できる仕組みを構築いたしました。この仕組みは雇用の流動性や働き方の多様化に対応できる取り組みであり、横浜をモデルケースとして、今後の全国展開へ向けて検証を行ってまいります。また、2022年8月には福岡ショールームを移転リニューアルオープンし集客力の向上と賃借料の削減を実現いたしました。

海外におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での営業活動に制約がある状況が続いておりましたが、制限が緩和されたことで海外渡航も再開し、アメリカで現地法人を設立するなど、今後の海外での販売の基盤づくりにも取り組みました。

※1 キッチン・水回り商品を取り扱う業界

※2 「スマートショールーム/SMART SHOWROOM」はサンワカンパニーの登録商標です

以上の結果、売上高12,789百万円、セグメント利益1,498百万円となりました。

#### ②住宅事業

住宅事業におきましては、当社と加盟工務店が一体となって自由設計でデザイン性の高い住宅設計を可能としていくサービス《ASOLIE》と、中古マンションのリノベーション及び販売を行う《sanwacompany renovations》を開始いたしました。2022年6月には《ASOLIE》のフラッグシップハウスが兵庫県芦屋市に完成しており、今後の加盟店募集に活用してまいります。

また、2022年5月には建売住宅事業及び注文住宅事業を主な事業とする株式会社ベストブライトの全株式を取得し子会社化いたしました。グループ化後は、DX化による施工管理体制の見直しで原価管理の精度を上げ、物件管理体制の構築とデザイン力を強みとするサンワカンパニー商材の採用による付加価値の向上により、原価高騰及び土地価格高騰に耐えうる体制づくりを推進しております。

以上の結果、売上高467百万円、セグメント損失37百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、7,644百万円となりました。その主な内訳は、棚卸資産2,526百万円、現金及び預金1,386百万円、建物及び構築物（純額）920百万円、売掛金859百万円、長期前払費用645百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、4,843百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金1,281百万円、買掛金1,095百万円、長期借入金617百万円、前受金400百万円、資産除去債務300百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,800百万円となりました。その主な内訳は、資本金798百万円、資本剰余金748百万円、利益剰余金1,431百万円、自己株式△216百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,386百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は714百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益933百万円、仕入債務の増加額131百万円、減価償却費111百万円を計上した一方で、棚卸資産の増加額699百万円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は325百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出313百万円を計上したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は203百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入435百万円、長期借入れによる収入280百万円を計上した一方で、短期借入金返済による支出363百万円、長期借入金返済による支出105百万円を計上したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期
自己資本比率 (%)	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループでは引き続き、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に努め、成長加速を継続すると同時に、次を見据えた仕組み作りを構築してまいります。

住設・建材EC事業につきましては、新たなセールス機軸の構築を進めると同時に、商品開発においては、次のフラッグシップモデルとなるべき商品の開発に着手いたします。横浜スマートショールームの運営ノウハウを用いて、完全無人のショールーム第2弾についても検討を進めるほか、IT化やDX化を主軸とした業務の効率化を推進してまいります。また、施工領域におけるベストブライト社との連携など、施工・アフター体制につきましても品質向上を目指してまいります。海外では、新規進出国においてテスト営業を開始し、既存代理店については売上拡大に注力してまいります。

住宅事業につきましては、ASOLIE事業を本格展開し、フラッグシップハウスを活用した新規加盟店の獲得、加盟店によるモデルハウスの建築等を推進してまいります。また、ベストブライト社の経営管理体制を強化し、DX化による施工管理体制の見直し、物件管理体制の構築、付加価値の向上等により、原価高騰及び土地価格高騰に耐える体制づくりを推進し、住宅事業の収益性改善を図ってまいります。

社内体制につきましては、次世代のマネージャー・リーダーを育成すべく教育体制を更に充実させるなど、人材への投資にも注力してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益1,100百万円（同15.2%増）、経常利益1,080百万円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益748百万円（同23.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,386,891
売掛金	859,906
契約資産	6,913
棚卸資産	2,526,276
その他	185,676
貸倒引当金	△21,203
流動資産合計	4,944,462
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	920,481
リース資産（純額）	3,060
土地	93,309
建設仮勘定	4,515
その他	67,549
有形固定資産合計	1,088,917
無形固定資産	
のれん	210,547
その他	73,352
無形固定資産合計	283,900
投資その他の資産	
投資有価証券	284,160
関係会社株式	0
関係会社長期貸付金	133,000
長期前払費用	645,750
差入保証金	325,551
繰延税金資産	50,966
その他	20,312
貸倒引当金	△133,000
投資その他の資産合計	1,326,742
固定資産合計	2,699,559
資産合計	7,644,022

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,095,406
前受金	400,573
短期借入金	1,281,820
1年内返済予定の長期借入金	157,913
未払法人税等	287,481
契約負債	26,040
賞与引当金	153,146
工事損失引当金	1,012
その他	516,315
流動負債合計	3,919,707
固定負債	
長期借入金	617,994
資産除去債務	300,869
その他	4,770
固定負債合計	923,633
負債合計	4,843,340
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	798,612
資本剰余金	748,612
利益剰余金	1,431,008
自己株式	△216,186
株主資本合計	2,762,046
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,523
その他の包括利益累計額合計	13,523
新株予約権	25,111
純資産合計	2,800,681
負債純資産合計	7,644,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,257,520
売上原価	8,307,749
売上総利益	4,949,770
販売費及び一般管理費	3,994,662
営業利益	955,108
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
受取保険金	1,887
助成金収入	750
補助金収入	356
その他	397
営業外収益合計	3,397
営業外費用	
支払利息	6,489
為替差損	1,855
支払手数料	3,341
株式報酬費用	3,278
その他	968
営業外費用合計	15,933
経常利益	942,573
特別利益	
固定資産売却益	1,514
特別利益合計	1,514
特別損失	
減損損失	10,380
固定資産売却損	203
固定資産除却損	398
特別損失合計	10,982
税金等調整前当期純利益	933,105
法人税、住民税及び事業税	278,316
法人税等調整額	48,547
法人税等合計	326,864
当期純利益	606,240
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	606,240

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	606,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,696
その他の包括利益合計	11,696
包括利益	617,936
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	617,936
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,212	544,212	876,489	△216,166	1,798,747
会計方針の変更による累積的影響額			394		394
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,212	544,212	876,884	△216,166	1,799,142
当期変動額					
新株の発行	204,400	204,400			408,800
剰余金の配当			△52,116		△52,116
親会社株主に帰属する当期純利益			606,240		606,240
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	204,400	204,400	554,124	△20	962,904
当期末残高	798,612	748,612	1,431,008	△216,186	2,762,046

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,826	1,826	—	—	1,800,574
会計方針の変更による累積的影響額					394
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,826	1,826	—	—	1,800,969
当期変動額					
新株の発行					408,800
剰余金の配当					△52,116
親会社株主に帰属する当期純利益					606,240
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,696	11,696	25,111	—	36,807
当期変動額合計	11,696	11,696	25,111	—	999,712
当期末残高	13,523	13,523	25,111	—	2,800,681

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	933,105
減価償却費	111,692
減損損失	10,380
のれん償却額	11,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,392
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,918
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	6,489
固定資産除却損	398
株式報酬費用	70,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△699,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,954
前受金の増減額 (△は減少)	67,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,847
その他	88,677
小計	781,190
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△7,041
法人税等の支払額	△59,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△313,309
有形固定資産の売却による収入	5,726
投資有価証券の取得による支出	△7,865
無形固定資産の取得による支出	△31,961
差入保証金の差入による支出	△27,924
差入保証金の回収による収入	43,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,393
その他	△8,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	435,400
短期借入金の返済による支出	△363,199
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△105,530
自己株式の取得による支出	△20
配当金の支払額	△51,925
新株予約権の発行による収入	2,028
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,300
リース債務の返済による支出	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,399
現金及び現金同等物の期首残高	793,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,861

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、当連結会計年度において資本金が200百万円、資本剰余金が200百万円それぞれ増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が798百万円、資本剰余金が748百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、当社独自のポイントサービスを導入しており、当社ECサイトにおいて顧客の商品購入時に発行されるWEBポイントについて、従来は、付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

また、当該履行義務については、ポイントの使用に応じて、履行義務が充足されると判断して、収益を認識しております。

## (2) 代理人取引による収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は727,742千円減少し、売上原価は685,228千円減少し、販売費及び一般管理費は47,732千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,218千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は、「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	12,789,909	354,727	13,144,636	—	13,144,636
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	108,979	108,979	—	108,979
顧客との契約から生じる収益	12,789,909	463,706	13,253,616	—	13,253,616
その他の収益	—	3,903	3,903	—	3,903
外部顧客への売上高	12,789,909	467,610	13,257,520	—	13,257,520
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,789,909	467,610	13,257,520	—	13,257,520
セグメント利益又は損失（△）	1,498,523	△37,513	1,461,009	△505,900	955,108
セグメント資産	3,726,024	1,625,673	5,351,698	2,292,324	7,644,022
その他の項目					
減価償却費	47,803	6,159	53,962	57,729	111,692
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	265,443	70,133	335,577	82,723	418,300

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△505,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,349千円、子会社株式の取得関連費用△51,469千円及びのれん償却額△11,081千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,292,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- 減価償却費の調整額57,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	10,380	10,380	—	10,380

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	住設・建材EC 事業	住宅事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	11,081	11,081	—	11,081
当期末残高	—	210,547	210,547	—	210,547

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	149.61円
1株当たり当期純利益	33.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.34円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,800,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,111
(うち新株予約権(千円))	(25,111)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,775,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,551,975

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	606,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	606,240
普通株式の期中平均株式数(株)	18,149,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	32,775
(うちストック・オプション(株))	(32,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。